

注3 **大学番号：私198**

[平成27年度設置]

計画の区分：学部設置

注1

**認可**

日本福祉大学 看護学部 看護学科

注2

## 【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人日本福祉大学  
平成27年5月1日現在

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。  
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。  
例) 〇〇大学 △△学部  
(□□学部(平成◇◇年度より変更))  
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。  
例)  
・大学新設の場合：「〇〇大学」  
・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」  
・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」  
・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」  
・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」  
・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」  
※「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。
- 3 大学番号の欄については、平成27年3月30日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

# 目次

## 看護学部

＜看護学科＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	10
4. 既設大学等の状況	11
5. 教員組織の状況	13
6. 留意事項等に対する履行状況等	20
7. その他全般的事項	21

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

学校法人日本福祉大学

## (2) 大学名

日本福祉大学

## (3) 大学の位置

〒477-0031

愛知県東海市大田町川南新田229

(大学本部：愛知県知多郡美浜町奥田会下前35番6)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	マルヤマ サトル 丸山 悟 (平成25年4月)		
学長	ニキ リュウ 二木 立 (平成25年4月)		
学部長	ヤマグチ ケイコ 山口 桂子 (平成27年4月)		
学科長等	シラオ クミコ 白尾 久美子 (平成27年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。

(例) 平成25年度に報告済の内容 → (25)

平成27年度に報告する内容 → (27)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。  
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。  
 ・ 様式は, 平成24年度開設の4年制の学科の場合(平成27年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称, 定員

調査対象学部等の名称(学位)	設置時の計画				備考
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
看護学部 看護学科  学士(看護学)	4年	100人	なし 年次人	400人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。  
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平均入学定員超過率	開設年度から提出年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	100 ( ) [ ]								1.15倍	— 倍	
志願者数	1,235 ( ) [ ]	— ( ) [ ]									
受験者数	1,178 ( ) [ ]	— ( ) [ ]									
合格者数	200 ( ) [ ]	— ( ) [ ]									
B 入学数	115 ( ) [ ]	— ( ) [ ]									
入学定員超過率 B/A	1.15										

- (注) ・ 数字は, 平成27年5月1日現在の数字を記入してください。  
 ・ ( )内には, 編入学の状況について**外数**で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (( ))書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「—」を記入してください。  
 ・ [ ]内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。  
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。  
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。  
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「—」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。  
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで**記入してください。  
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。  
 ・ 「開設年度から提出年度までの平均入学定員超過率」は, 完成年度を越えて報告書を提出する大学(「改善意見等対応状況報告書」を提出する大学)のみ記入してください。「設置計画履行状況等報告書」の場合は「—」を記入してください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		備 考	
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
1年次	[ - ] ( - ) 115	[ - ] ( - ) -	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )		
2年次	/		[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )		
3年次			/		[ ] ( )					
4年次					/		[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )
計			[ - ] ( - ) 115	[ ] ( )			[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )

- (注) ・ 数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ [ ]内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
  - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
  - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
  - ・ ( )内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成27年度 入学者	115 人	0 人	平成27年度	0 人	0 人		0.0 %
			平成28年度	人	人		
			平成29年度	人	人		
			平成30年度	人	人		
平成28年度 入学者	人	0 人	平成28年度	人	人		%
			平成29年度	人	人		
			平成30年度	人	人		
平成29年度 入学者	人	0 人	平成29年度	人	人		%
			平成30年度	人	人		
平成30年度 入学者	人	0 人	平成30年度	人	人		%
合 計	115 人	0 人					0.0 %

(注)・ 数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・ 各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要ありません。)
- ・ 各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・ 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成27年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・ 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

## 2 授業科目の概要

<看護学部 看護学科>

### (1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
総合基礎科目	英語コミュニケーションⅠ	1前	1								兼 3 -4	科目担当者の変更(27)	
	英語コミュニケーションⅡ	1前 4後	1								兼 2 -4	履修順序の適正化に伴う配当 学期および科目担当者の変更 (27)	
	英語コミュニケーションⅢ	1後	1								兼 2 -4	科目担当者の変更(27)	
	英語コミュニケーションⅣ	1後	1								兼 2 -4	科目担当者の変更(27)	
	基礎ゼミナールⅠ	1前	1			3	5						
	基礎ゼミナールⅡ	1後	1			3	5						
	化学	1前	2									兼 1	
	情報処理演習	1前		2								兼 1 3	科目担当者の変更(27)
	健康・スポーツ	1前		1								兼 2 1	科目担当者の変更(27)
	日本の歴史	1前 1通		4								兼 1	時間割調整に伴う配当学期の 変更(27)
	心理学	1後 1前		2								兼 1	時間割調整に伴う配当学期の 変更(27)
	政治学	1後 1前		2								兼 1	時間割調整に伴う配当学期の 変更(27)
	哲学	1前		2								兼 1	
	グローバル教養	1前		2								兼 1	
	異文化理解	1前		2								兼 1	
	法と社会(日本国憲法)	1通 4後		4								兼 1	時間割調整に伴う配当学期の 変更(27)
	社会学	1後		2								兼 1	
	聴覚障害者の理解と支援	1前		1								兼 1	メディア
	知多学	1前		2								兼 1	メディア
	福祉社会入門	1前		2								兼 1	メディア
	日本福祉大学の歴史	1後		2								兼 1	メディア
	地震と減災社会	1後		2								兼 1	メディア
	ふくしとフィールドワーク	1後		2								兼 1	メディア COC事業採択に伴う科目の 追加(27)
	ふくしと減災コミュニティ	2後		2								兼 1	メディア COC事業採択に伴う科目の 追加(27)
	福祉の力	2前		2								兼 1	メディア
	専門基礎科目	人間の形態と機能Ⅰ	1前	2								兼 1	
人間の形態と機能Ⅱ		1後	1								兼 1		
生化学		1後	1								兼 1		
微生物学		1後	1								兼 1		
人間工学		1前	1								兼 1		
ストレス心理学		1前	1								兼 1		
人間関係論		1前	1			1							
病理学		1後	1								兼 1		
疾病論(内科系)		2前	2								兼 8	オムニバス	
疾病論(外科系)		2前	2								兼 10	オムニバス	
疾病論(小児系)		2前	1								兼 3	オムニバス	
疾病論(母性系)		2前	1								兼 1		
疾病論(精神系)		2前	1								兼 2	オムニバス	
臨床薬理学		2前	1								兼 1		
臨床検査学		2後	1								兼 5	オムニバス	
臨床栄養学		2後	1								兼 1		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門基礎科目	健康管理学	1後	2			1	1					オムニバス
	保健行動論	2前	2			1						
	公衆衛生学	2前	2			1						
	社会福祉学	1後	2								兼 1	
	家族社会学	1後	2								兼 1	
	疫学	2後	2			1						
	保健医療福祉政策論	2後	2			1						
	保健医療統計学	2後	1								兼 1	
専門科目	看護学概論(概念・理論・歴史)	1前	2			1						
	看護管理概論	4後	2			1						
	看護倫理	2前	1			1						
	災害看護	2後	1									
	看護過程演習	2前	1			1	2		1			共同
	看護技術演習Ⅰ	1後	2			1	2		1			共同
	看護技術演習Ⅱ	2前	2			1	2		1			共同
	看護技術演習Ⅲ	2前	1			1	2		1			共同
	基礎看護学実習Ⅰ	1後	1			1	2		1			共同
	基礎看護学実習Ⅱ	2前	2			1	2		5			共同
	成人看護学概論	2後	2			1						
	成人慢性期看護方法論	3前	2			1	1		2			共同
	成人急性期看護方法論	3前	2			1	1		2			共同
	老年看護学概論	2後	2				1					
	老年看護方法論	3前	2				2		1			共同
	小児看護学概論	2後	2			2						オムニバス
	小児看護方法論	3前	2			1			2			共同
	母性看護学概論	2後	2			1						
	母性看護方法論	3前	2			1	1		2			
	精神看護学概論	2後	2			1						
	精神看護方法論	3前	2			1	1		1			共同
	成人看護学慢性期実習	3後~4前	3			1	1		2			共同
	成人看護学急性期実習	3後~4前	3			1	1		1			共同
	老年看護学実習Ⅰ	2後	1				2		1			共同
	老年看護学実習Ⅱ	3前	1				2		2			共同
	老年看護学実習Ⅲ	3後~4前	2				2		1			共同
	小児看護学実習	3後~4前	2			2			2			共同
	母性看護学実習	3後~4前	2			1	1		2			共同
	精神看護学実習	3後~4前	2			1	1		1			共同
	在宅看護論	2後	2									
	在宅看護方法論	3前	2									
	在宅看護論実習	3後~4前	2			1	1		2			
	公衆衛生看護学概論	2後	2			1						
	公衆衛生看護方法論Ⅰ	3前	2			1	1		1			共同
	看護学研究方法論	3前	1			2	1					オムニバス
	卒業研究Ⅰ	3後	1			7	8					
卒業研究Ⅱ	4前	1			7	8						
看護統合実習	4前	2			6	6					共同	
多職種連携論	2後	1				2					兼 6	オムニバス
看護感染論	4後		2								兼 1	
看護教育論	4後		2		2							オムニバス
緩和ケア論	4後		2		1	1						オムニバス
リハビリテーション看護論	4後		2								兼 1	
国際看護論	4後		2		1						兼 1	オムニバス
家族看護論	4後		2		1	1						オムニバス

科目 区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					備 考
			必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	
専 門 科 目	統合看護基礎技術演習	4後		1		2	4				共同
	チーム医療連携演習	4後		1		2	1				共同
	国際保健演習	4後		1		1					
	公衆衛生看護方法論Ⅱ	4前		2		1	1		1		共同
	公衆衛生看護方法論Ⅲ	4前		2		1	1		1		共同
	公衆衛生看護管理活動論	4前		2		1	1				オムニバス
	公衆衛生看護学実習Ⅰ	4前		3		1	1		1		共同
	公衆衛生看護学実習Ⅱ	4前		2		1	1		1		共同

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成27年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。  
 なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
  - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
  - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
  - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備 考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 70	科目 30	科目 0	科目 100	科目 70 [ ]	科目 32 [ 2 ]	科目 0 [ ]	科目 102 [ 2 ]	COC事業採択に伴う科目の追加(27)

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ] 内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目 「該当なし」

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。  
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。  
 ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目 「該当なし」

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。  
 ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

「該当なし」
--------

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合  
「該当なし」

未開講科目と廃止科目の計	=	0.00
設置時の計画の授業科目数の計		

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位までを記入してください。

### 3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考					
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	校舎敷地と運動場用地 が別地(公共交通機関 (名古屋鉄道)にて約40 分)  美浜校地の第2グラ ンド改修に伴い運動用 地を取得したため(27)					
	校舎敷地	165,805.51 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	165,805.51 m <sup>2</sup>						
	運動場用地	68,563.83 <del>65,400.83</del> m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	68,563.83 <del>65,400.83</del> m <sup>2</sup>						
	小 計	234,369.34 <del>231,206.34</del> m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	234,369.34 <del>231,206.34</del> m <sup>2</sup>						
	そ の 他	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>						
	合 計	234,369.34 <del>231,206.34</del> m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	234,369.34 <del>231,206.34</del> m <sup>2</sup>						
(2) 校 舎	専 用	70,601.92 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	70,601.92 m <sup>2</sup>						
	( 70,601.92 m <sup>2</sup> )	( 0 m <sup>2</sup> )	( 0 m <sup>2</sup> )	( 0 m <sup>2</sup> )	( 70,601.92 m <sup>2</sup> )						
(3) 教 室 等	講 義 室	124 室	演 習 室	157 室	実験実習室	98 室	情報処理学習施設	11 室	語学学習施設	0 室	大学全体
							(補助職員31人)		(補助職員 0人)		
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称				室 数		使用用途の変更(27)				
	看護学部 看護学科				22 24 室						
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機械・器具	標 本	大学全体での共用分 大学全体での共用分 図書 534,071冊 [112,933冊] 学術雑誌 4,552種 [1,041種] 電子ジャーナル 8,790種 [7,256種]  教育環境の充実を図る ため(27)			
		[うち外国書]	[うち外国書]	電子ジャーナル							
	冊	種	[うち外国書]	点	点	点					
	看護学部	8,300 [340]	32 30 [3]	3,208 [2,053] <del>2,549 [1,078]</del>	165	5,189 <del>4,876</del>	259 <del>206</del>				
	(3,530 [130])	( 30 [3])	(3,208 [2,053]) <del>(2,549 [1,078])</del>	(120)	(5,189) <del>(4,876)</del>	(259) <del>(206)</del>					
計	8,300 [340]	32 30 [3]	3,208 [2,053] <del>2,549 [1,078]</del>	165	5,189 <del>4,876</del>	259 <del>206</del>					
	(3,530 [130])	( 30 [3])	(3,208 [2,053]) <del>(2,549 [1,078])</del>	(120)	(5,189) <del>(4,876)</del>	(259) <del>(206)</del>					
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体				
	5,184.56 m <sup>2</sup>		902 席		788,625 冊						
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要					大学全体 教育環境の充実を図る ため(27)			
	3,805.13 m <sup>2</sup>		人工芝グラウンド、球技場、野球場、アーチェリー場、屋内練習場、 武道場、プール：各1施設、トレーニング室：2室、バスケットコート： 4面、テニスコート：8面、バレーコート：5面								
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	※共同研究費等は大学 全体			
		教員1人当り研究費等	494千円	459千円	図書購入費	19,700千円	13,800千円		1,100千円		
	共 同 研 究 費 等	10,000千円	10,000千円	設備購入費	345,773千円	5,892千円	5,892千円	※図書購入費には電子 ジャーナル・デー タベースの整備費(運用 コスト含む)を含む。			
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次				
		1,850千円	1,650千円	1,650千円	1,650千円	千円	千円				
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金、資金運用・事業収入等を充当する。									

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
  - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成27年5月1日現在の数値を記入してください。
  - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(27)」を「備考」に赤字で記入してください。  
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

#### 4 既設大学等の状況

大学 名称	日本福祉大学								備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人 3年次 人	人		倍			
社会福祉学部 社会福祉学科	4	490	40	2,190	学士 (社会福祉学)	0.98	昭和32年度	愛知県知多郡美浜町 大字奥田字会下前35番6	平成27年度より 定員変更
保健福祉学科	4	—	—	—	学士 (保健福祉学)	—	平成12年度	同 上	平成23年度より 学生募集停止
経済学部 経済学科	4	200	—	950	学士(経済学)	0.61	昭和51年度	愛知県東海市大田町 川南新田229	平成27年度より 定員変更および 校地移転
福祉経営学部 医療・福祉 マネジメント学科	4	—	—	—	学士 (福祉経営学)	—	平成15年度	愛知県知多郡美浜町 大字奥田字会下前35番6	平成23年度より 学生募集停止
健康科学部 リハビリテーション学科 理学療法学専攻	4	40	—	160	学士 (健康科学)	1.09	平成20年度	愛知県半田市東生見町 26番2	
作業療法学専攻	4	40	—	160	学士 (健康科学)	1.08	平成20年度	同 上	
介護法学専攻	4	40	—	160	学士 (健康科学)	0.92	平成20年度	同 上	
福祉工学科	4	70	—	330	学士 (健康科学)	0.77	平成20年度	同 上	平成25年度より 定員変更
子ども発達学部 子ども発達学科	4	180	—	690	学士 (子ども発達)	1.02	平成20年度	愛知県知多郡美浜町 大字奥田字会下前35番6	平成25年度より 定員変更
心理臨床学科	4	135	—	520	学士 (心理臨床学)	1.06	平成20年度	同 上	平成25年度より 定員変更
国際福祉開発学部 国際福祉開発学科	4	80	—	320	学士 (国際福祉開発学)	0.52	平成20年度	愛知県東海市大田町 川南新田229	平成27年度より 校地移転
看護学部 看護学科	4	100	—	400	学士 (看護学)	1.15	平成27年度	愛知県東海市大田町 川南新田229	平成27年度より 開設
福祉経営学部 医療・福祉 マネジメント学科 (通信教育)	4	800	400	4,000	学士 (福祉経営学)	0.69	平成15年度	愛知県知多郡美浜町 大字奥田字会下前35番6	平成25年度より 定員変更
大学 名称	日本福祉大学大学院								備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
社会福祉学研究科 社会福祉学専攻 修士課程	2	—	—	—	修士 (社会福祉学)	—	昭和44年度	愛知県名古屋市中区 千代田五丁目22番35号	平成27年度より 学生募集停止
福祉マネジメント専攻 修士課程	2	—	—	—	修士 (福祉マネジメント)	—	平成11年度	同 上	平成21年度より 学生募集停止
心理臨床専攻 修士課程	2	10	—	20	修士 (心理臨床)	1.00	平成15年度	同 上	
社会福祉学専攻 修士課程(通信教育)	2	25	—	50	修士 (社会福祉学)	1.32	平成16年度	同 上	

既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
社会福祉学専攻 博士後期課程	3	—	—	—	博士 (社会福祉学)	—	平成8年度	愛知県名古屋市中区 千代田五丁目22番35号	平成19年度より 学生募集停止
情報・経営開発研究科 情報・経営開発専攻 博士後期課程	3	—	—	—	博士 (人間環境情報) 博士 (経営開発)	—	平成13年度	愛知県半田市東生見町 26番2	平成19年度より 学生募集停止
医療・福祉マネジメント 研究科 医療・福祉マネジメント 専攻 修士課程	2	30	—	60	修士 (医療・福祉 マネジメント)	0.68	平成21年度	愛知県名古屋市中区 千代田五丁目22番35号	
国際社会開発研究科 国際社会開発専攻 修士課程(通信教育)	2	25	—	50	修士 (開発学)	0.56	平成14年度	愛知県名古屋市中区 千代田五丁目22番35号	
国際社会開発専攻 博士後期課程 (通信教育)	3	—	—	—	博士 (開発学)	—	平成16年度	同 上	平成19年度より 学生募集停止
福祉社会開発研究科 社会福祉学専攻 博士課程	3	4	—	12	博士 (社会福祉学)	2.08	平成19年度	愛知県名古屋市中区 千代田五丁目22番35号	
福祉経営専攻 博士課程	3	2	—	6	博士 (福祉経営)	0.50	平成19年度	同 上	
国際社会開発専攻 博士課程(通信教育)	3	4	—	12	博士 (開発学)	0.25	平成19年度	同 上	

- (注)・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成27年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。  
※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めず。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。  
※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
  - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
  - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
  - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
  - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<看護学部 看護学科>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	岡田 由香	平成29年4月	母性看護学概論 母性看護方法論 母性看護学実習 看護学研究方法論 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ 看護統合実習 チーム医療連携演習						
兼任	教授	岡田 由香	平成28年9月	母性看護学概論						
専	教授	河合 洋子	平成28年9月	小児看護学概論 小児看護方法論 小児看護学実習 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ 看護統合実習 チーム医療連携演習						
専	教授	白尾 久美子	平成27年4月	基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 成人看護学概論 成人慢性期看護方法論 成人急性期看護方法論 成人看護学慢性期実習 成人看護学急性期実習 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ 看護統合実習 緩和ケア論 統合看護基礎技術演習						
専	教授	長江 美代子	平成27年4月	基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 人間関係論 精神看護学概論 精神看護学実習 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ 看護統合実習 緩和ケア論 統合看護基礎技術演習						
専	教授	野口 一重	平成28年4月	基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 保健行動論 公衆衛生学 疫学 保健医療福祉行政論						
兼任	教授	野口 一重	平成27年4月	基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ						
専	教授	水谷 聖子	平成27年9月	健康管理学 在学看護論実習 公衆衛生看護学概論 公衆衛生看護方法論Ⅰ 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ 看護統合実習 公衆衛生看護方法論Ⅱ 公衆衛生看護方法論Ⅲ 公衆衛生看護管理活動論 公衆衛生看護学実習Ⅰ 公衆衛生看護学実習Ⅱ						
専	教授	宮腰 由紀子	平成28年4月	看護学概論(概念・理論・歴史) 看護管理概論 看護倫理 看護過程演習 看護技術演習Ⅰ 看護技術演習Ⅱ 看護技術演習Ⅲ 基礎看護学実習Ⅰ 基礎看護学実習Ⅱ 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ 看護教育論 統合看護基礎技術演習						
兼任	教授	宮腰 由紀子	平成27年4月	看護学概論(概念・理論・歴史)						

設置時の計画				変更状況				備考		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)		就任予定年月	担当授業科目名
専	教授(学部長)	山口 桂子	平成27年4月	小児看護学概論 小児看護学実習 看護学研究方法論 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ 看護統合実習 看護教育論 家族看護論						
専	准教授	梅本 充子	平成27年4月	基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 老年看護学概論 老年看護学実習Ⅰ 老年看護学実習Ⅱ 老年看護学実習Ⅲ 看護学研究方法論 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ 看護統合実習 テーマ医療連携演習						
専	准教授	大野 晶子	平成27年4月	基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 成人慢性期看護方法論 成人急性期看護方法論 成人看護学慢性期実習 成人看護学急性期実習 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ 看護統合実習 緩和ケア論 統合看護基礎技術演習						
専	准教授	大橋 幸美	平成27年4月	基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 母性看護学実習 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ 看護統合実習 家族看護論 統合看護基礎技術演習						
専	准教授	木村 暢男	平成27年4月	基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 老年看護学実習Ⅰ 老年看護学実習Ⅱ 老年看護学実習Ⅲ 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ 看護統合実習 多職種連携論 統合看護基礎技術演習						
専	准教授	新美 綾子	平成27年9月	看護過程演習 看護技術演習Ⅰ 看護技術演習Ⅱ 看護技術演習Ⅲ 基礎看護学実習Ⅰ 基礎看護学実習Ⅱ 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ						
専	准教授	肥田 佳美	平成27年9月	健康管理学 在宅看護論実習 公衆衛生看護方法論Ⅰ 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ 看護統合実習 公衆衛生看護方法論Ⅱ 公衆衛生看護方法論Ⅲ 公衆衛生看護管理活動論 公衆衛生看護学実習Ⅰ 公衆衛生看護学実習Ⅱ						
専	准教授	古澤 亜矢子	平成27年4月	基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 精神看護学実習 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ 看護統合実習 多職種連携論 統合看護基礎技術演習						
専	准教授	渡邊 亜紀子	平成27年9月	看護過程演習 看護技術演習Ⅰ 看護技術演習Ⅱ 看護技術演習Ⅲ 基礎看護学実習Ⅰ 基礎看護学実習Ⅱ 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ						

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	助教	小幡 さつき	平成28年4月	基礎看護学実習Ⅱ 母性看護方法論 母性看護学実習						
専	助教	西原 みゆき	平成29年4月	小児看護方法論 小児看護学実習						
専	助教	野々山 敦夫	平成29年4月	小児看護方法論 小児看護学実習						
専	助教	長谷川 真美	平成28年4月	基礎看護学実習Ⅱ 在宅看護論実習 公衆衛生看護方法論Ⅰ 公衆衛生看護方法論Ⅱ 公衆衛生看護方法論Ⅲ 公衆衛生看護学実習Ⅰ 公衆衛生看護学実習Ⅱ			後任未定			平成27年1月 長谷川助教就任辞退 (27)  「後任未定」平成27年 1月から専任補充に取 組んでいる(27)
専	助教	羽田 有紀	平成28年4月	精神看護方法論 精神看護学実習						
専	助教	松田 武美	平成28年4月	基礎看護学実習Ⅱ 成人慢性期看護方法論 成人急性期看護方法論 成人看護学慢性期実習 成人看護学急性期実習 老年看護学実習Ⅱ						
専	助教	水越 秋峰	平成27年9月	看護過程演習 看護技術演習Ⅰ 看護技術演習Ⅱ 看護技術演習Ⅲ 基礎看護学実習Ⅰ 基礎看護学実習Ⅱ						
専	助教	山崎 ちひろ	平成28年4月	基礎看護学実習Ⅱ 成人慢性期看護方法論 成人急性期看護方法論 成人看護学慢性期実習 老年看護学実習Ⅱ 在宅看護論実習						
専	助教	山本 さやか	平成28年9月	老年看護方法論 老年看護学実習Ⅰ 老年看護学実習Ⅱ 老年看護学実習Ⅲ						
兼任	教授	吉田 文久	平成27年4月	健康・スポーツ	兼任	講師	成瀬 徹			担当者変更(27)
					兼任	講師	笹川 慶	平成27年4月	健康・スポーツ	担当者変更(27)
兼任	教授	曲田 浩和	平成27年4月	日本の歴史						
兼任	助教	矢崎 裕美子	平成27年4月	心理学				平成27年9月		時間割編成の都合による開講期の変更(27)
兼任	教授	川田 稔	平成27年4月	政治学				平成27年9月		時間割編成の都合による開講期の変更(27)
兼任	教授	斎藤 千宏	平成27年4月	グローバル教養		准教授	原田 忠直			担当者変更(27)
兼任	准教授	小國 和子	平成27年4月	異文化理解						
兼任	教授	千頭 聡	平成27年4月	知多学						
兼任	教授	近藤 直子	平成27年4月	福祉社会入門			中村 信次			担当者変更(27)
兼任	教授	小泉 純一	平成27年9月	日本福祉大学の歴史					日本福祉大学の歴史 英語コミュニケーションⅢ	担当科目の追加(27)
兼任	教授	大場 和久	平成27年9月	地震と減災社会						
					兼任	教授	村上 徹也	平成27年9月	ふくしとフィールドワーク	COO事業採択に伴う 科目の追加(27)

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
					兼任	助教	村上 徹也	平成28年9月	ふくしと減災コミュニティ	COC事業採択に伴う科目の追加(27)
兼任	教授	田中 賢	平成28年4月	福祉の力						
兼任	教授	原田 正樹	平成27年9月	社会福祉学 多職種連携論						
兼任	准教授	末盛 慶	平成27年9月	家族社会学	兼任	講師	新城 優子			担当者の変更(27)
兼任	准教授	水谷 なおみ	平成28年9月	多職種連携論						
兼任	教授	青木 聖久	平成28年9月	多職種連携論						
兼任	教授	小林 寛和	平成28年9月	多職種連携論						
兼任	准教授	山中 武彦	平成28年9月	多職種連携論						
兼任	准教授	堀 美和子	平成28年9月	多職種連携論						
兼任	教授	石井 文康	平成28年4月	疾病論(内科系)						
兼任	講師	足立 静子	平成27年4月	英語コミュニケーションⅠ 英語コミュニケーションⅡ 英語コミュニケーションⅢ 英語コミュニケーションⅣ			ファイラー愛子		英語コミュニケーションⅠ	担当者の変更(27)
兼任	講師	加藤 とも子	平成27年4月	英語コミュニケーションⅠ 英語コミュニケーションⅡ 英語コミュニケーションⅢ 英語コミュニケーションⅣ					英語コミュニケーションⅠ	時間割編成の都合による担当科目の変更(27)
兼任	講師	中村 一子	平成27年4月	英語コミュニケーションⅠ 英語コミュニケーションⅡ 英語コミュニケーションⅢ 英語コミュニケーションⅣ			高橋 すみれ		英語コミュニケーションⅠ	担当者の変更(27)
兼任	講師	吉野 里美	平成27年4月	英語コミュニケーションⅠ 英語コミュニケーションⅡ 英語コミュニケーションⅢ 英語コミュニケーションⅣ			松尾 由佳里		英語コミュニケーションⅡ	担当者の変更(27)
					兼任	講師	森 彩香	平成27年4月	英語コミュニケーションⅡ	担当者の変更(27)
					兼任	講師	岡田 佐由里	平成27年9月	英語コミュニケーションⅢ 英語コミュニケーションⅣ	担当者の変更(27)
					兼任	講師	駒田 法子	平成27年9月	英語コミュニケーションⅣ	担当者の変更(27)
兼任	講師	有信 哲哉	平成27年4月	化学						
兼任	講師	小中野 啓子	平成27年4月	情報処理演習						
兼任	講師	福嶋 恵理子	平成27年4月	情報処理演習			小林 信子			担当者の変更(27)
兼任	講師	村上 清美	平成27年4月	情報処理演習						
兼任	講師	神尾 孝	平成27年4月	哲学						
兼任	講師	日比 拓也	平成27年9月	法と社会(日本国憲法)				平成27年4月		時間割編成の都合による開講期変更(27)
兼任	講師	新城 優子	平成27年9月	社会学						

設 置 時 の 計 画					変 更 状 況					備 考
専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	講師	藤井 克美	平成27年4月	聴覚障害者の理解と支援						
兼任	講師	長谷川 佳子	平成27年4月	人間の形態と機能 I 人間の形態と機能 II						
兼任	講師	米田 雅彦	平成27年9月	生化学						
兼任	講師	清水 宣明	平成27年9月	微生物学						
兼任	講師	榎原 毅	平成27年4月	人間工学						
兼任	講師	江口 昇男	平成27年4月	ストレス心理学						
兼任	講師	村澤 裕介	平成27年9月	病理学						
兼任	講師	高橋 佳嗣	平成28年4月	疾病論(内科系)						
兼任	講師	小川 雅弘	平成28年4月	疾病論(内科系)						
兼任	講師	榊原 雅樹	平成28年4月	疾病論(内科系)						
兼任	講師	笠井 雅信	平成28年4月	疾病論(内科系)						
兼任	講師	鈴木 陽之	平成28年4月	疾病論(内科系)						
兼任	講師	大塚 泰郎	平成28年4月	疾病論(内科系)						
兼任	講師	水谷 真	平成28年4月	疾病論(内科系)						
兼任	講師	三井 章	平成28年4月	疾病論(外科系)						
兼任	講師	伊藤 彰師	平成28年4月	疾病論(外科系)						
兼任	講師	村元 雅之	平成28年4月	疾病論(外科系)						
兼任	講師	岩田 広治	平成28年4月	疾病論(外科系)						
兼任	講師	長谷川 泰久	平成28年4月	疾病論(外科系)						
兼任	講師	坂尾 幸則	平成28年4月	疾病論(外科系)						
兼任	講師	中西 透	平成28年4月	疾病論(外科系)						
兼任	講師	福島 庸行	平成28年4月	疾病論(外科系)						
兼任	講師	林 宣男	平成28年4月	疾病論(外科系)						
兼任	講師	杉浦 英志	平成28年4月	疾病論(外科系)						
兼任	講師	前田 正信	平成28年4月	疾病論(小児系)						
兼任	講師	上村 治	平成28年4月	疾病論(小児系)						
兼任	講師	伊藤 浩明	平成28年4月	疾病論(小児系)						
兼任	講師	服部 加苗	平成28年4月	疾病論(母性系)						

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	講師	明智 龍男	平成28年4月	疾病論(精神系)						
兼任	講師	垣田 泰宏	平成28年4月	疾病論(精神系)						
兼任	講師	河辺 真由美	平成28年4月	臨床薬理学						
兼任	講師	佐藤 茂	平成28年9月	臨床検査学						
兼任	講師	畑 七奈子	平成28年9月	臨床検査学						
兼任	講師	大橋 実	平成28年9月	臨床検査学						
兼任	講師	寺島 宏	平成28年9月	臨床検査学						
兼任	講師	可児 里美	平成28年9月	臨床検査学						
兼任	講師	太田 美穂	平成28年9月	臨床栄養学						
兼任	講師	中野 正孝	平成28年9月	保健医療統計学						
兼任	講師	長崎 由紀子	平成30年9月	看護感染論						
兼任	講師	諸伏 悦子	平成30年9月	リハビリテーション看護論						
兼任	講師	堀井 聡子	平成30年9月	国際看護論						

- (注) ・ 申請書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。  
 なお、当該設置に係る学部、学科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇学部 △△学科〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。  
 ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。  
 ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。  
 ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成27年5月1日現在の満年齢を記入してください。  
 ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。  
 ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**  
 ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。  
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度( )書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数

設置時の計画					変更状況					年齢構成		年齢構成(前年度の状況)	
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数
8	8	0	9	25	8	8	0	8	24	65歳	0名	—歳	—名
(3)	(5)	(0)	(0)	(8)	[0]	[0]	[0]	[Δ1]	[Δ1]				

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、( )内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成27年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[ ]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：Δ1)  
 ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、および、平成27年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。  
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。  
 ・ 「年齢構成(前年度の状況)」については、報告書提出の前年度の状況を記載してください。今年度初めて報告書を提出する場合は記入不要ですので、「—」を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

番 号	職 位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1	助 教	長谷川 真美	本人都合による就任辞退(27)
2			
3			

- (注) ・ 専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。  
・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任（就任辞退を含む）等の理由」に辞任理由等および（）書きで報告年度を記入してください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

就任辞退の教員は平成28年4月赴任予定であるため、平成27年度の科目担当者配置には影響しない。後任教員の確保に取り組んでいる。(27)

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

## 6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (平成26年10月)	教員の補充を必要とされた3授業科目については、科目開講時期までに確実に専任教員を配置して教員を補充すること。	留意事項  教員の補充を必要とされた3授業科目については、開講時期が2年後期及び3年前期であるため、当該科目開講時期までに、確実に専任教員を配置できるように取り組みを進めている。 (27)	
設置計画履行状況 調 査 時 (平成27年5月)			

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
  - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
  - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

## 7 その他全般的事項

### <看護学部 看護学科>

#### (1) 設置計画変更事項等 「該当なし」

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

#### (2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

##### ① 実施体制

###### a 委員会の設置状況

- ・ 全学教育センター教育開発部門 ※規程（「日本福祉大学全学教育センター規程」）添付
- ・ 看護学部FD委員会

###### b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

- ・ 全学教育センター教育開発部門については、全学教育センター教育開発部門会議を年6回開催予定である。（平成26年度 11回開催）
- ・ 看護学部FD委員会については、月1回開催予定である。

###### c 委員会の審議事項等

- ・ 全学教育センター教育開発部門については、日本福祉大学全学教育センター規程第2条に規定される事業に関する事項（全学的なFDをはじめとする教育力向上のための研究・研修事業など）について審議する。
- ・ 看護学部FD委員会については、学部独自のFD企画およびその運営について審議予定である。

##### ② 実施状況

###### a 実施内容

- ・ 教育研究計画書・教育研究報告書（学長に提出することを義務付け）
- ・ 教員資格再審査制度
- ・ FD活動
  - i. 「教員スタンダードガイドブック」の発刊
  - ii. 授業評価アンケートの実施（評価分析、結果公開、改善策の検討など）
  - iii. 新任教員オリエンテーション（研修会）の実施
  - iv. 全学FDの開催およびFD活動報告集の発行
  - v. 学部FDの開催
  - vi. 新任教員対象FDの開催
  - vii. 補助教材のオンデマンド化の推進
- ・ 学位取得の奨励
- ・ 「学外研究」制度
- ・ 学外研究費申請の奨励と支援
- ・ 科学研究費等の学外助成事業への応募時における書類作成等の支援

###### b 実施方法

- ・ 教育研究計画書・教育研究報告書の提出および授業評価等の実施については、WEBシステム活用している。
- ・ 教員資格再審査制度については、日本福祉大学教員規則第8条第2項および日本福祉大学教員資格再審査規程に基づき、任期が定められていない教員に対して、本学赴任から5年ごとに再審査の受審を求めている。
- ・ 新任教員に対する研修会については、教務部が主体となり年10回開催している。なお、4月に行う初回の研修会では新任教員オリエンテーションを実施している。
- ・ 「教員スタンダードガイドブック」については、年1回発行している。
- ・ 全学FDの開催およびFD活動報告については、全学教育センターが主体となり企画・運営を行っている。
- ・ 学部FDの開催については、看護学部FD委員会が企画・運営を行う。
- ・ 補助教材のオンデマンド化の推進については、本学のオンデマンド教材開発技術を活用し、教育デザイン研究室と連携して開発に取り組んでいる。
- ・ 「学外研究」制度については、国内・国外留学制度とともに学位取得を目的とした制度を設けている。また、一定期間以上、本学の教育・研究、管理運営その他の大学運営に従事した教員に対して、「特別研究（サバティカル）」の制度を設けている。

- c 開催状況（教員の参加状況含む）
    - ・新任教員に対する研修会（新任教員オリエンテーション）を4/1（水）、4/3（金）、4/10（金）に開催し、11名の教員が参加した。
  - d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況
    - ・平成27年5月1日時点では未実施である。
- ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況
- a 実施の有無及び実施時期
 

学生に対する授業評価アンケートを前期・後期の学期末に実施し、その結果を学部委員会やFD委員会にて報告し、改善策を検討する予定である。
  - b 教員や学生への公開状況、方法等
 

未定である。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。  
 「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

### （3）自己点検・評価等に関する事項

- ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見
- 本学は「ふくしの総合大学」をめざして、「健康・医療」（いのち）、「福祉・経済」（くらし）、「教育・発達」（いきがい）の3つの領域の発展充実に努めており、看護学部では、学生ひとりひとりが、自ら学び、考え、問う力を育み、人々に関心を抱き理解を深める感性を涵養し、個性に対応できる看護の実践能力を備え、地域社会の保健・医療・福祉に対して真摯に対応できる看護専門職を育成するため、以下の教育目標を定めている。
- (1) あらゆる健康状態にある対象に対して、通じ合えるコミュニケーションが取れる人材を育成する。
  - (2) 主体的に学び、科学的、論理的、批判的思考をそなえた人材を育成する。
  - (3) 対象となる人々に関心を向け、理解し、倫理観をふまえ、真摯に対応できる人材を育成する。
  - (4) 基礎的な看護実践能力を修得し、対象となる人々に対して適切に対応できる人材を育成する。
  - (5) 保健・医療・福祉領域に関連する専門職種役割を認識し、看護専門職として協働性を発揮できる人材を育成する。
- 平成27年度の学生募集活動では、オープンキャンパスや進学相談会、高校訪問を展開し、志願者1,235名、入学者115名の結果となった。これは、「学生確保の見通し」として実施したアンケート調査の想定を大きく上回るものであり、本学部開設が進学先として一定の評価を得たといえる。
- また、入学後には新入生セミナー（4月4日（土）実施）において、臨地実習機関である公立西知多総合病院と連携した新病院の見学会を開催し、地域医療を担う拠点病院の役割や看護職として求められる素養について学習する機会を設定した。
- 今後は学年の進行に合わせて、設置計画に基づく教育課程の運営を着実に進めるとともに、一層の教育効果の向上を目指して教育方法等の工夫に努めたい。
- ② 自己点検・評価報告書
- a 公表（予定）時期
    - ・平成28年3月1日 公表予定
  - b 公表方法
    - ・大学ホームページ上に公開予定
- ③ 認証評価を受ける計画
- ・平成29年度に評価機関（公益財団法人 大学基準協会）の評価を受けることを決定済。

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。  
 また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。  
 なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

### （4）情報公表に関する事項

- 設置計画履行状況報告書
- a ホームページに公表の有無 (  有 ・ 無 )
  - b 公表時期（未公表の場合は予定時期） ( 平成27年 7月 1日 )

# 日本福祉大学全学教育センター規程

(趣旨)

**第1条** 日本福祉大学全学教育センター（以下「全学教育センター」という）に関する事項は、この規程に定めるところによる。

(任務)

**第2条** 全学教育センターは、本学のミッションを体現する全学共通教育の確立と必要な教育基盤形成に向けて、次の事業を行う。

- (1) 全学共通教育科目の開発と運営全般及び学部間共通科目に関わる教育計画編成と授業運営
- (2) 全学的な教育改革の促進及び新たな教育手法の研究と開発
- (3) 「ふくしまイスター」育成プログラムの開発を中心とした地域連携教育の推進（全学教育センター長）

**第3条** 全学教育センター長（以下「センター長」という）は学長が任命する。任期は2年とし、再任を妨げない。

2 センター長は全学教育センターを代表し、業務を統括する。

(組織・役職者)

**第4条** 全学教育センターを運営するため、全学教育センター教員会議（以下「教員会議」という）及び、共通教育部門、教育開発部門、地域連携教育部門の3つの部門をおく。

- 2 全学教育センター教員会議の運営については別に定める。
- 3 全学教育センターは、3つの部門事業の運営のため、それぞれに部門長をおく。
- 4 全学教育センター長を補佐するために、3部門長の中から、全学教育センター副センター長（以下「副センター長」という）を置く。
- 5 全学教育センターを運営するため、センター長は全学教育センターに所属する教員にキャンパス担当を割り当てることができる。
- 6 副センター長および3部門長は、教員会議の構成員の中から教員会議の議を経てセンター長が推薦し、学長が任命する。任期は2年とし、再任を妨げない。

(研究員)

**第5条** 全学教育センターには、必要に応じ、補助金等の外部資金を原資とした、事業推進のための研究員を置くことができる。

(規程の所管課室)

**第6条** 本規程の所管課は教育開発課とする。

(本規程の改廃)

**第7条** 本規程の改廃は、大学評議会が審議し、学長が決定する。

## 附 則

- 1 この規程は、2010年4月1日より施行する。
- 2 この規程は、2011年4月1日より一部改正施行する。
- 3 この規程は、2012年4月1日より一部改正施行する。
- 4 この規程は、2013年4月1日より一部改正施行する。
- 5 この規程は、2015年4月1日より一部改正施行する。